

民間の人口推計が波紋

「全体の49・8%、896の自治体が消滅する可能性がある」。民間の有識者などをつくる「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」(座長＝増田寛也元総務相)が8日に公表した独自の人口推計が大きな波紋を広げている。こ

れまでの推計をはるかに超える厳しい予測が示され、多くの市町村で行政機能の維持が難しくなることが示された。同分科会では「国民はこの不都合な真実を冷静に認識すべきだ」と指摘する。

れらは「このままでは消滅の可能性が高い」とした。都道府県別に見ると、青森、岩手、秋田、山形、島根の5県で「消滅可能性都市」が8割を超える。中でも秋田県は県外から若者が就農している大潟村以外の全自治体が「消滅可能性都市」と判定された。5割以上では24道県が含まれる。

00万人で安定し、高齢化率が低下する効果もあるという。もう一つの基本目標として、東京への一極集中となっている若者の流れに歯止めをかけることを提案。欧米の地域分散構造に比べても特異で、地方での人口減少の最大要因だと指摘した。この流れを変えるために、若者に魅力ある「地域拠点都市」を創出し、ここを中核に地方の社会経済構造を再構築しなくてはならないと続けた。

2040年 出産年代の女性半分以上 人口減少止まらず

同分科会では、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が昨年発表した人口推計を基に、地方から大都市への人口移動が今後も続く想定として、2040年の人口を推計した。その中で、出産の中心となる年代「20～39歳の女性人口」に着目。この層が現在の半分以上になる自治体では、出生率をいくら上げても人口増が望めないとして「消滅可能性都市」と定義した。

人口が流入する大都市圏も人口減少が避けられない模様だ。特に東京都は合計特殊出生率が1・09と47都道府県の中で際立って低い。地方からの流入が続く40年までは人口1割減にとどまるが、このままでは地方人口減少に伴いいずれ本格的な衰退に入るとした。

農山漁村へも都市住民や若者にとって魅力ある町づくりを求めている。景観を損ねないよう農林地の保全など秩序ある土地利用を確保しながら、集落維持に必要な施設や機能を集約すべきとした。山間部の放置された農地については、森林化することで林業への活用を勧めている。地方再興の欄には、農林水産業の再生も提言。地域産業の柱の一つに位置づけ、立て直しを図るよう要求した。

「対策、一刻も早く」

日本創生会議の分科会政府に提言

一極集中の是正踏み込む

同分科会では「ストップ少子化・地方元気戦略」を合わせて公表。一刻も早く896自治体と全自治体の約半数に上る。社人研が推計した373自治体(全体の20・7%)から倍以上の

た。この水準に達することができれば、総人口が95

政府の経済財政諮問会議の有識者会議「選択する未来委員会」は13日、人口急減・超高齢社会対策の中間整理を発表した。人口減少は財政破綻や国際的地位の低下を引き起こすと、50年後に人口1億人維持を目指すべきという具体的な目標を初めて打ち出した。2040年までは、あと26年。早急な対策が必要だ。

自治体の半数、消滅!?

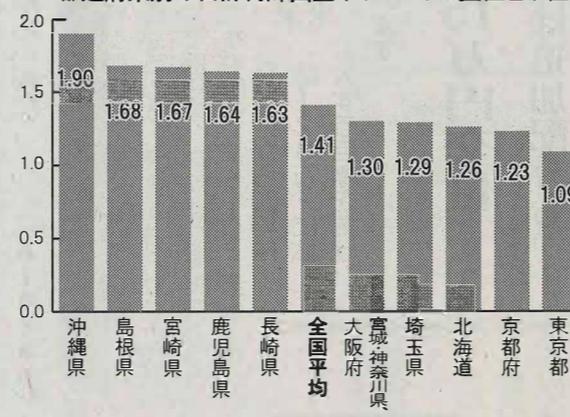
2040年に20～39歳女性が半分以上になる自治体の比率が高い都道府県

	都道府県	比率(%)
1	秋田県	96.0
2	青森県	87.5
3	島根県	84.2
4	岩手県	81.8
5	山形県	80.0
6	北海道	78.2
7	和歌山県	76.7
8	徳島県	70.8
9	鹿児島県	69.8
10	鳥取県	68.4

※社人研の推計を基に人口移動が続いたとした場合の推計(福島県はデータ不足のため、推計から除いた)

同分科会では「ストップ少子化・地方元気戦略」を合わせて公表。一刻も早く896自治体と全自治体の約半数に上る。社人研が推計した373自治体(全体の20・7%)から倍以上の

都道府県別の合計特殊出生率(2012年)の上位と下位



農声

超高齢社会を迎えわが国で注目を集めているのが「病気」ではなく「ひと」を見る漢方の力だ。高齢者は複数の病気を持っていくことが多く、「病気」ごとに薬が出たらあつというまに10種類を超えてしまう。それに対して漢方薬は「ひと」に対して出されるので、薬剤数が少ない。

渡辺 賢治



ある。残念ながらそのほとんどは中国からの輸入に頼っている。もともと日本では栽培できていたが、ここでは主に薬草に費の差から中国からの輸入生薬が増えたのだ。しかしその後中国は経済発展に伴って人件費が上昇し、中国からの薬草の輸入価格が高騰している。

薬草の国内生産拡大に期待

に頼っている。もともと日本では栽培できていたが、ここでは主に薬草に費の差から中国からの輸入生薬が増えたのだ。しかしその後中国は経済発展に伴って人件費が上昇し、中国からの薬草の輸入価格が高騰している。

日本ではほとんどの薬草が栽培できる。生薬から製品にする技術は世界でもっとも優れており、薬草栽培が盛んになればこの国全体の6次産業化が見込め、メイドインジャパンの安心安全の生薬を世界に届けられるものと期待される。

5月14日規制改革会議「キング・グループ」による公表された。「これまで起こったこと」を踏まえて、上に乗ってきたことに関与できる困惑を隠さず、先週シンガポールでは連携協定(TPP)閣僚

